

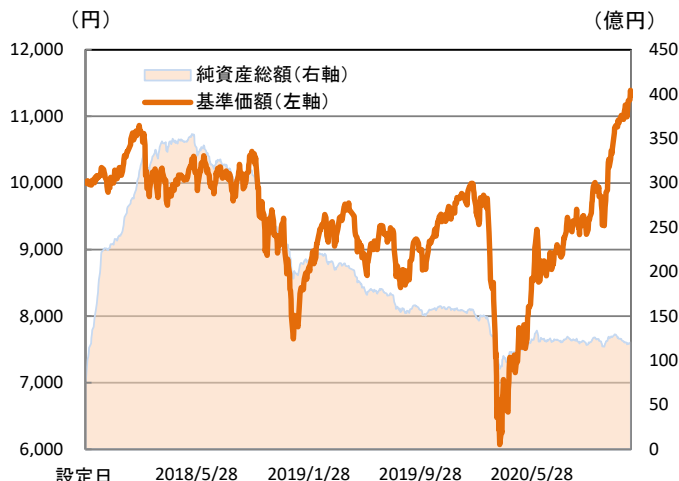
追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド



当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
以下の指定投資信託証券への投資を通じて、世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、国内株式30%、海外株式70%を基本比率とします。

- ・国内株式：いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
- ・海外株式：インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

運用実績



※基準価額は1万円当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	11,310円
(前月末比)	+ 437円
純資産総額	118.8億円

ファンド・データ

■設定日：2017年9月28日
■信託期間：2027年9月28日まで
■決算日：毎年9月28日
(休業日の場合は翌営業日)

資産別構成比

資産	比率
いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	28.5%
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	71.3%
コール・ローン等	0.2%
合計(純資産総額)	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
+ 4.02%	+ 19.78%	+ 29.52%	+ 15.15%	+ 7.96%	+ 13.10%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りは異なります。

分配金実績(1万円あたり、課税前)

2018年9月	2019年9月	2020年9月	-	設定来累計
0円	0円	0円	-	0円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
+ 0.85%	+ 5.47%	+ 11.67%	+ 5.14%	+ 3.20%	+ 14.47%

組入上位10銘柄 (銘柄数:66銘柄)

コード	銘柄	業種	組入比率
1	6145 NITTOKU	機械	3.7%
2	6754 アンリツ	電気機器	3.6%
3	4483 JMDC	情報・通信業	2.8%
4	9692 シーイーシー	情報・通信業	2.7%
5	9517 イーレックス	電気・ガス業	2.6%
6	3433 トーカロ	金属製品	2.3%
7	9474 ゼンリン	情報・通信業	2.3%
8	6706 電気興業	電気機器	2.2%
9	6640 I-PEX	電気機器	2.2%
10	2445 タカミヤ	サービス業	2.1%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	組入比率
情報・通信業	21.3%
サービス業	17.3%
電気機器	14.1%
機械	10.3%
化学	7.1%
卸売業	4.7%
金属製品	3.8%
小売業	3.2%
電気・ガス業	2.6%
建設業	2.0%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場別配分

市場	組入比率
東証一部	84.4%
東証二部	0.7%
JASDAQ	6.5%
マザーズ	4.0%
コール・ローン等	4.4%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ファンドマネージャーのコメント

2020年12月の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が継続する中、ワクチンが早期実用化されるとの期待や、米国での追加財政刺激策の進展等から堅調に始まったものの、前半は高値警戒感や米国株の上昇一服などから上値の重い展開となりました。欧米での新型コロナワクチン接種開始や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和を長期間維持する方針などが安心材料となって徐々に強含みの展開となり、英国などでの新型コロナウイルス変異種の感染拡大を受けて下落する局面があったものの、米追加経済対策の成立や英・EU(欧州連合)間での自由貿易協定(FTA)合意等、不安材料が相次いで解消され、年末については大きく上昇しました。

激動の2020年を振り返ると、2月途中から新型コロナウイルスの感染拡大により世界中でロックダウンに追い込まれる状況となり、金融市場も世界的なリスクオフ相場を余儀なくされました。3月19日には日経平均株価が16,000円台半ばまで下落しましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀が矢継ぎ早に金融緩和を実施、現金給付も含めた財政出動もあって、リスクオフの動きは徐々に後退、その後は戦後最悪となったGDPの落ち込みや、8月後半には安倍首相の辞任表明等で一時的な下げはありましたが、国内株式市場は堅調な動きが続きました。11月の米大統領選挙でバイデン氏が大統領に選出されることになり、先物を大きく売り越していた海外投資家による買い戻しが強まったことで日経平均株価は大きく上昇、年末については30年ぶりの高値水準で大納会を迎えました。そのような状況下で、国内中小型株全般の出遅れ感が強い状況が続いており、PBR(株価純資産倍率)等の株価バリュエーションの割安感も強まっていると判断されます。新型コロナウイルスの感染拡大状況等には注視が必要ですが、今後は先行する国内主力株の上昇に対して、中小型株がキャッチアップしていく展開を想定しています。

当ファンドでは、投資環境を慎重に見極めながら、中長期視点で株価の割安感が強まっている国内中小型・新興市場において、マクロ環境変化に大きく左右されず、独自の成長を続けている投資魅力の高い中小型成長銘柄に注目していきます。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

追加型投信/内外/株式
いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **なないろ**

インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)

ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定末
+5.48%	+26.68%	+38.38%	+19.91%	+12.53%	+15.82%

通貨別配分

通貨	組入比率
米ドル	55.74%
ユーロ	25.20%
英ポンド	6.29%
スイスフラン	3.09%
その他	8.48%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	54.98%
オランダ	7.61%
イギリス	6.29%
フランス	5.45%
ドイツ	5.31%
イタリア	3.39%
スイス	3.09%
オーストラリア	2.79%
その他	9.88%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

業種別配分

業種	組入比率
資本財	15.98%
ヘルスケア機器・サービス	10.54%
半導体・半導体製造装置	8.47%
ソフトウェア・サービス	7.25%
各種金融	5.66%
テクノロジー・ハードウェア および機器	5.52%
小売	5.28%
その他	40.09%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄(銘柄数:133銘柄)

順位	企業名	国名	組入比率	業種	企業概要
1	ルデックス	ドイツ	1.9%	資本財	ドイツの風力発電タービンメーカー。風力発電タービンの設計、製造、販売などを手掛ける。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に経済活動が停滞する中でも、利益率が高い製品を中心に受注は堅調に推移。今後、世界的に再生可能エネルギーの普及が進むヨーロッパで風力発電タービンの需要は高まると考えられ、同社の成長にも期待できると判断。
2	シグニファイ	オランダ	1.7%	資本財	オランダに本社を置くLEDなどの照明分野におけるグローバルリーダー。規模の経済に基づくコスト優位性やブランド力により、LED市場全体を上回る成長継続が見込めるほか、スマートフォン向け事業でのコスト削減なども期待でき、バリュエーション面の魅力度も高いと判断。
3	ウイングダム・デステイネーション	アメリカ	1.5%	消費者サービス	米国を中心に会員制リゾート・クラブ、高級ホテルを管理・運営。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、渡航制限・自粛がなされる中、業績は悪化し、株価は下落。一方、同社の運営するリゾート・クラブ、高級ホテルのブランド力は高く、今後、新型コロナウイルスの感染が収束する局面で業績の回復、株価の上昇を期待。
4	アキシオナ	スペイン	1.5%	公益事業	世界40ヶ国以上で風力発電、太陽光発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー事業、道路、鉄道、空港、上下水道などのインフラ開発、管理運営事業を展開するコングロマリット企業。風力発電などの再生可能エネルギー事業の収益向上を見込んでいるほか、不動産事業や高速道路事業の売却など、経営陣による株主価値向上に繋がる事業ポートフォリオ見直しの動きを評価。
5	ラティセセミコンダクター	アメリカ	1.4%	半導体・半導体製造装置	スマートフォンやモバイル端末等の超低消費電力プログラマブル製品の開発・製造、ソリューションの提供を事業とする企業。テクノロジー分野の技術が進化する中で、プログラマブル製品の小型化、低消費電力化が進展。高い技術力に裏打ちされた同社製品の需要は今後、更に伸び、利益成長が期待される。
6	FFP	フランス	1.4%	各種金融	プジョー、サフラン等の主要株主として投資を行う投資会社。プライベート・エクイティ、不動産投資も行う。プジョーは、2021年、ファイアット・クライスラー・オートモービルズとの合併を完了予定。現状の株価は、統合後のシナジー効果を反映しておらず、今後、更なる株価の上昇を期待。
7	ネオゲノミクス	アメリカ	1.4%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	がんの遺伝子診断検査に特化する臨床検査室を運営する米国の企業。主にがんの種類や遺伝子変異を調べるための遺伝子検査などを提供する。個別化医療が普及していく中で、同社の検査サービスへの需要が増加することが見込まれ、今後、中長期的な利益成長が期待される。
8	リカルド	イギリス	1.3%	商業・専門サービス	各種産業、行政機関向けにエンジニアリング・ソリューションを提供するコンサルティング会社。主力の自動車産業向け事業が新型コロナウイルスの感染拡大により低調となり株価が下落。一方、同社はエネルギー、インフラ向け業務の拡大を図っており、環境保全に対する意識が世界的に高まる中で業績の回復、株価の上昇を期待。
9	ナショナル・エクスプレス・グループ	イギリス	1.2%	運輸	英国をはじめ、アイルランド、スペイン、ドイツ、ポルトガル、米国、カナダ等でバス、鉄道の運行を行う。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、株価は下落。今後、新型コロナウイルス・ワクチンの普及、感染の収束により経済活動が正常化に向かう中で業績の回復が見込まれ、株価の上昇を期待。
10	アンセル	オーストラリア	1.2%	ヘルスケア機器・サービス	世界100ヶ国以上でビジネスを展開する医療用、産業用の防護具メーカー。医療現場や工場での安全性基準の高まりにより、中長期的な安定成長を期待。コスト構造や運転資本管理に改善余地がある中、株価は割安な水準で取引されていることに着目。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。
※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

■ファンドマネージャーのコメント

12月の世界の中小型株式市場(米ドル建て)は大幅に上昇しました。月初より世界的に新型コロナウイルスの感染者数増加に関するニュースが報じられたものの、英国で新型コロナウイルスのワクチン使用が承認される等、ワクチン接種開始による経済活動の正常化への期待が高まったことから、株式市場は上昇しました。月半ばには、米連邦取引委員会(FTC)と複数の州が反トラスト法に基づき米ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)大手を提訴したことをきっかけとして、ここまで株式市場の上昇を牽引してきたテクノロジー企業を中心に一時的に下落する局面がありました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)がフェデラル・ファンド金利の誘導目標レンジを据え置き、今後も雇用とインフレが顕著に改善するまでは金融緩和を継続すると表明したことから、政策面でのサポートへの期待が高まり、株式市場は上昇しました。月末には、英国と欧州連合(EU)が新たに自由貿易協定を締結することで合意したことや、米国では新型コロナウイルス追加経済対策法案がトランプ大統領の署名を受けて成立したこと等が好感され、株式市場は一段高となりました。

世界の中小型株式市場は、引き続き、新型コロナウイルスの感染状況、各国の財政政策、中央銀行の金融政策に対して神経質な展開が続くものと考えています。新型コロナウイルスの感染者数は、世界の主要国で再び増加傾向となり注視が必要ですが、ワクチンの接種もはじまり、経済活動の正常化が期待されます。また、各国政府が様々な経済支援策を打ち出し、中央銀行もゼロ金利、量的金融緩和を維持、長期の金融緩和とガイダンスを示しており、経済の下支えをしています。当月、世界の中小型株式市場は上昇しましたが、今後も世界経済の回復を織り込む形で、上昇基調が続くものと考えられます。

当ファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる世界の中小型銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期の視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を十分に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定分野における先進的な技術力、競争優位性、長期の視点での経営などに着目し、銘柄選択を行っています。足元では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス・セクターなどの景気敏感セクターに投資妙味が高いと考えており、これらのセクターの企業に積極的に投資を行っています。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行ってまいります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

追加型投信/内外/株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称: **たなほいろ**

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、複数のファンドに分散投資を行う、ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- この投資信託は、以下の指定投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)
・インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
実質的な投資割合は、国内の中小型株式30%、海外の中小型株式70%を基本とします。
- 海外株式の運用は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が担当します。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
米独立系運用会社インベスコ・リミテッド(世界20カ国以上の拠点を資産運用サービスを展開)のグループ企業。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
受託会社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)
販売会社	販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
大熊本証券(株)	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○		
三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
(株)静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリーリスク

・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

追加型投信／内外／株式 いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド

愛称： **たよいろ**

お申し込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、購入、換金のお申込みができません。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2027年9月28日まで(2017年9月28日設定)
決算日	毎年9月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益配分方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対し3.30%(税抜3.0%)以内
信託財産留保額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)		
	配分	委託会社	年 0.9680% (税抜 年 0.88%)
		販売会社	年 0.2750% (税抜 年 0.25%)
		受託会社	年 0.6600% (税抜 年 0.60%)
投資対象とする投資信託証券※		年 0.0330% (税抜 年 0.03%)	
実質的な負担		年 0.7920% (税抜 年 0.72%) 程度	
		年 1.7600% (税抜 年 1.60%) 程度	
※この値は当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加重平均した概算値です。今後、実際の組入れ状況等によって±0.05%程度変動する可能性があります。			
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。		

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式および海外株式に投資を行いますので、国内株式および海外株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会